

2022 年 8 月 23 日
在グアテマラ日本国大使館

公開情報のとりまとめは以下の通り。

1 内政

（１）ジャマテイ大統領への米メディア・インタビュー

ジャマテイ大統領は、米国のスペイン語メディアであるウニビシオンの番組ネオPM内でジャーナリストのパトリシア・ジャニオット氏によるインタビュー（４月３日放送）に答え、自身に対する汚職事案はなく、検察庁及び最高裁による反汚職関係者への法的措置（起訴、逮捕、不逮捕特権剥奪請求など）に一切関与していないと再度発言した。

（２）持続可能な開発目標（SDGs）達成度

12項目の指標から算出されるグアテマラのSDGsが、2009年以降年々下がってきており、2022年は（100点中）47.2点であったと発表された。同指標を公表している中南米諸国18カ国中15位、世界94カ国中71位であった。

（３）人権擁護官の選出プロセスの開始

国会において、人権擁護官（PDH、2022年から2027年）の選出プロセスが開始した。38人が立候補し、8月に国会が最終選出を行う。なお、ホルダン・ロダス現人権擁護官は、国立サンカルロス大学学長選挙に立候補した。

（４）検事総長選出プロセスにおける6人目の最終候補者選出

20日、次期検事総長最終候補者6人のうち5人が選出されたが、翌21日、選出委員会によって行われた9回の投票でも最後の1人が選出されなかったため、エリック・カステージョ弁護士が憲法裁判所へ異議申し立てを提出した。同異議申し立ての内容は、選出委員会は、最高の成績で倫理的功績を有する立候補者に対し「恣意的かつ違法な排除」によって審査を行っている、最高点を獲得した立候補者（ポラス現検事総長）を最終候補者へ含めるべきであり、そうでない場合は大統領への最終候補者提出を拒否するよう求めるものであった。22日、憲法裁判所が同異議申し立てを認め、選出委員会は24時間以内に獲得ポイント数が75ポイント以上の立候補者の中から6人目の最終候補者を選出する必要があると命じた。その後に行われた選出委員会の投票では、満場一致（15票）でコンスエロ・ポラス検事総長が選出された。最終候補者6人が揃い、ジャマテイ大統領へリストが送られた。

ヒューマン・ライツ・ウォッチは、「ポラス検事総長は法の支配を弱体化させ、汚職及び人権侵害の捜査を妨害している。特に、職権を乱用し政府高官が関係する汚職捜査を妨害した。」と批判し、選出プロセスに透明性を求めた。

（５）全国的なデモ・道路封鎖の実施

２５日、２６日に農民開発委員会（CODECA）が、物価高騰、政府関係者の汚職、検事総長選出プロセスへの反対を理由に、全国的なデモ・道路封鎖を実施した。商工会議所は、２５日の経済損失は約６億ケツアル（約７, 792 万米ドル）に上ると発表した。

２ 内政（新型コロナウイルス関連）

（１）グアテマラの感染状況

検査実施数が少ない週末・祝日の一時的な低下を除き、４月初旬の新規感染者数は約 800 件／日で推移し、１３日から１７日の大型連休セマナ・サンタには感染者数が低下したが、下旬には 1, 000～900 件／日まで増加した。

（２）「アラート信号」システム

期間	赤	橙	黄	緑
３月 21 日～４月 3 日	138 市	185 市	17 市	0 市
４月 4 日～17 日	39 市	235 市	66 市	0 市
４月 18 日～５月 1 日	15 市	184 市	141 市	0 市

注：２０２０年７月２７日から開始された「アラート信号」システムに関する詳細は当館 HP (https://www.gt.emb-japan.go.jp/itpr_ja/border20200331.html) を参照。

（３）ワクチン４回目接種条件の変更

８日、保健省は４回目のワクチン接種に関する条件の変更を発表した。これにより、ワクチン４回目接種対象者は、全ての保健医療従事者、５０歳以上の者、慢性疾患または免疫疾患のある１２歳以上の者となり、４回目接種には、最後（３回目）の接種から少なくとも４カ月の経過が必要となった。

（４）オミクロン変異株の検出

６日、国立保健研究所（LNS）はオミクロンの変異株 BA. 2 が国内で４例確認されたと発表した。２件は米国へ、１件はメキシコへの渡航歴あり。

（５）ワクチンの使用期限到来による廃棄及び６歳から１１歳へのワクチン接種の中断

３日から７日の間に、合計約１５５万回分のモデルナ・ワクチンが接種期限を迎えた。これにより、６歳から１１歳対象用ワクチンの残数が０となった。３月１１日に６歳から１１歳へのワクチン接種が開始されて以降、４月１１日までの１カ月間に接種した子供（６－１１歳）は２０. ３％に留まっているが、ワクチン不足により、児童への接種は中断された。

加えて、３０日、スプートニク V の最後のロット約１０１万回分及びアストラゼネカ約５５万回分が使用期限を迎えた。当国が受領した全てのスプートニク V が使用期限を迎え、６２％が接種されず期限を迎えた。

（６）マスク着用規制の一部緩和

２７日、コマ保健大臣は、新型コロナウイルス感染症の状況が徐々に改善していること、一部地域ではワクチンの接種が進んでいること等を踏まえ、アラート信号「赤」地域では屋内外でのマスク着用義務、「オレンジ・黄」では屋内のみでのマスク着用義務への変更を発表した。

３ 外交

（１）グアテマラの法の支配・人権状況等に関する欧州議会決議

７日、欧州議会は、グアテマラにおいて政府・国の高官や企業関係者が関係する構造的犯罪を調査する独立した判事、弁護士、検察官に対し最高裁判所及び検察庁が開始した法的措置（逮捕や起訴、不逮捕特権の剥奪請求など）や脅迫、嫌がらせ等により、２０人以上の反汚職法曹関係者が亡命を余儀なくされている現状や、新検事総長の選出、人権や環境活動家及びプレスへの攻撃・嫌がらせ、先住民や女性・女兒に対する差別や暴力等に言及の上、グアテマラの法の支配の悪化と人権状況に懸念と非難を表明し、右現状の改善や司法の独立を要請する決議を採択した。

これを受けグアテマラ政府は、８日、欧州議会の同決議を拒否するプレスリリースを外務省を通じ発出した。

（２）ブカロ外相のパナマ訪問及び移民閣僚会合への参加

１９日、ブカロ外相は、パナマを訪問し移民閣僚会合に出席した。同会合は、地域の移民状況に対応し、多国間組織や国際金融機関と協力し、共同で持続的な行動に合意するための包括的、人道的、安全保障及び責任の共有について議論する機会となった。

同会合にはモイネス・パナマ外相、プリンケン米国務長官、マヨルカス米国土安全保障長官の他、同地域の国々の外相や安全保障または国防担当閣僚、国際機関、金融機関が参加した。

（３）米国務省2021年人権報告書による当国評価

１２日、プリンケン米国務長官によって発表された2021年人権報告書でグアテマラは、恣意的逮捕・拘留、個人に対する政治的報復行為、司法の独立に関する重大な問題、表現の自由に対する深刻な制限があると指摘された。具体的には、無処罰問題、司法機関の弱体化、公職者による汚職、メディアへの攻撃、市民組織への干渉などがあげられた。

検察庁は同報告書に関し、常に（検察庁の）行動は全て法律に基づいていると指摘した。加えて、（検察庁は）常に客観性、公平性、合法性の原則に従い活動している、現在の検察庁管理部は人権の尊重、法の遵守を保証し、その行動はグアテマラの法の支配の強化に貢献しながら、常に法律上の職務を遂行している、と発表した。

（４）外務省と韓国グローバル知識交流開発センターの覚書き署名式

１８日、外務省は、社会経済開発及び知見共有の推進のため、韓国と覚書きに署名し

た。覚書きの目的は、グアテマラの社会経済成長を促進し、特に外務省を中心とした公務員の継続的な研修実施といった相互利益のための協力活動を展開するために、両国が協力することで、協定に基づく最初の活動として、グアテマラへの投資・貿易・観光の増加を促進し経済の再活性化を促すため、外務省の商務参事官ネットワークに対し研修を実施することが予定されていた。なお、本年はグアテマラと韓国的外交関係樹立60周年に当たる。

（５）米国との税関相互支援協定の締結

22日、ブカロ外相は米国ワシントンDCにて、グアテマラ国税庁（SAT）と米国税関国境警備局の間の税関相互支援協定に署名をした。本協定は、テロに対する税関と企業間のパートナーシップ・プログラム（CTPAT）によって許可された、認定経済事業者の相互承認合意計画を通じ、貿易を前進させることが期待された。

4 経済

（１）2021年の直接外国投資

8日、2021年の直接外国投資が34.7億米ドルに達したとグアテマラ中央銀行が発表した。13年振りの高水準で、前年比272%増であった。グアテマラTIGO社株（45%）をルクセンブルクの通信大手Millicomが購入したため、最大投資元はルクセンブルクで全体の65%を占めた。

（２）国際通貨基金（IMF）による2022年成長率予想値の引き下げ

12日、IMFは、グアテマラの2022年GDP成長率の予測を4.5%から4%へ引き下げた。同予測はグアテマラ金融委員会の予測である3.5~5.5%の範囲内であった。また、ウクライナでの紛争及びインフレの影響による経済危機の影響を受け、世界経済の成長予測も4.4%から3.6%へ引き下げられた。なお、IMFの予測による2023年のグアテマラのGDP成長率は3.6%、中米地域は2.2~2.5%であった。

（２）格付け会社スタンダード&プアーズ（S&P）によるグアテマラの評価

S&Pはグアテマラの評価を「安定的」から「ポジティブ」に変更し、外貨建て長期債務を「BB-」、短期債務を「B」、自国通貨建て長期債務を「BB」、短期債務を「B」と評価した。マクロ経済の安定性やGDP成長を強化してきた政策、総選挙に向け2023年も経済成長が持続するという見通しなどにより評価が改善した。

（３）2021年第4四半期の経済成長率

22日、グアテマラ中央銀行は、2021年第4四半期のGDP成長率（前年同期比）が4.7%と過去5年間の四半期の経済成長率で最高値を記録したと発表した。なお、2020年同時期のGDP成長率は2.1%であった。経済成長の要因として、個人消費の増加、投資の回復、輸出入の増加が挙げられた。また、海外からの家族送金が個人消費拡大へ大きな影響を与えた。この結果を受け中銀は、2021年の年間GDP成長率を当初予想評価の7.5%から8%へ修

正した。

(4) イスラエルとの部分到達協定 (AAP) の交渉

29日、グアテマラ政府はイスラエルとの部分到達協定 (AAP) の交渉を終えたと発表した。国会承認を経て署名される予定。

◇主要経済指標◇	2022 年			2021 年	2020 年
	4 月	3 月	2 月		
インフレ率 (前年同月比)	4.62%	4.17%	2.98%	4.28%	3.21%
貿易収支 (百万ドル)	△1,378	△1,306	△1,088	△12,987	△6,692.3
輸出 (百万ドル)	1,322.8	1,558.6	1,292.3	13,620.7	11,514.2
輸入 (百万ドル)	2,700.9	2,865.3	2,381.2	26,607.8	18,206.5
外貨準備高 (百万ドル)	20,843.7	20,763.5	20,835.9	20,939.6	18,468.2
外国からの送金 (百万ドル)	1,516.1	1,493.1	1,262.7	15,295.7	11,340.4
為替レート (対ドル月平均)	7.67	7.68	7.71	7.73	7.72

(出典：中銀、国立統計院)